

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和5年8月調査結果

令和5年9月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2023年8月)

8月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差 0.8 ポイント低下の 53.6 となった。

家計動向関連D Iは、小売関連が上昇したものの、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連D Iは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連D Iについては、低下した。

8月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差 2.7 ポイント低下の 51.4 となった。

家計動向関連D I、企業動向関連D I、雇用関連D Iが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差 1.3 ポイント低下の 52.8 となり、先行き判断D Iは前月差 3.0 ポイント低下の 50.0 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	119 人	91.5%	北陸	100 人	89 人	89.0%
東北	189 人	171 人	90.5%	近畿	290 人	250 人	86.2%
北関東	129 人	114 人	88.4%	中国	170 人	166 人	97.6%
南関東	330 人	307 人	93.0%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	160 人	151 人	94.4%	九州	210 人	179 人	85.2%
甲信越	92 人	88 人	95.7%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	224 人	89.6%	全国	2,050 人	1,837 人	89.6%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

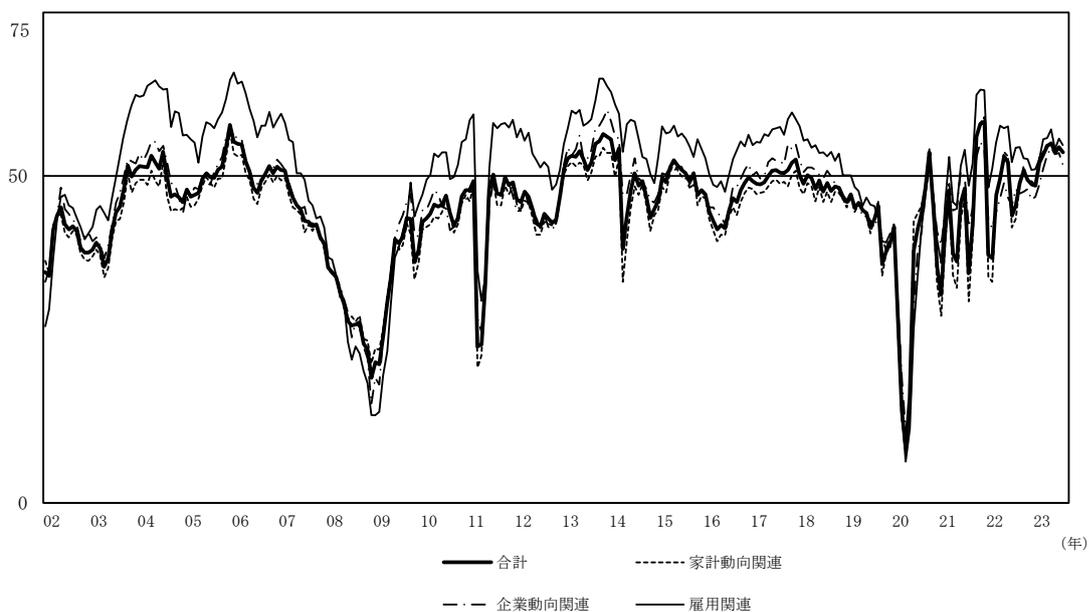
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、53.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を0.8ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2023						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		53.3	54.6	55.0	53.6	54.4	53.6	(-0.8)
家計動向関連		53.7	54.9	54.9	53.6	54.5	54.0	(-0.5)
小売関連		51.3	53.2	53.1	50.1	53.6	54.3	(0.7)
飲食関連		62.5	59.9	61.1	57.4	55.8	52.6	(-3.2)
サービス関連		57.9	59.1	59.2	60.7	57.5	55.8	(-1.7)
住宅関連		45.9	46.1	45.4	49.5	47.7	44.7	(-3.0)
企業動向関連		51.1	53.2	54.3	53.3	53.5	51.7	(-1.8)
製造業		50.4	49.6	51.2	50.1	50.2	48.8	(-1.4)
非製造業		52.0	56.7	56.8	55.8	56.4	53.8	(-2.6)
雇用関連		55.6	55.8	57.1	54.1	55.7	54.7	(-1.0)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

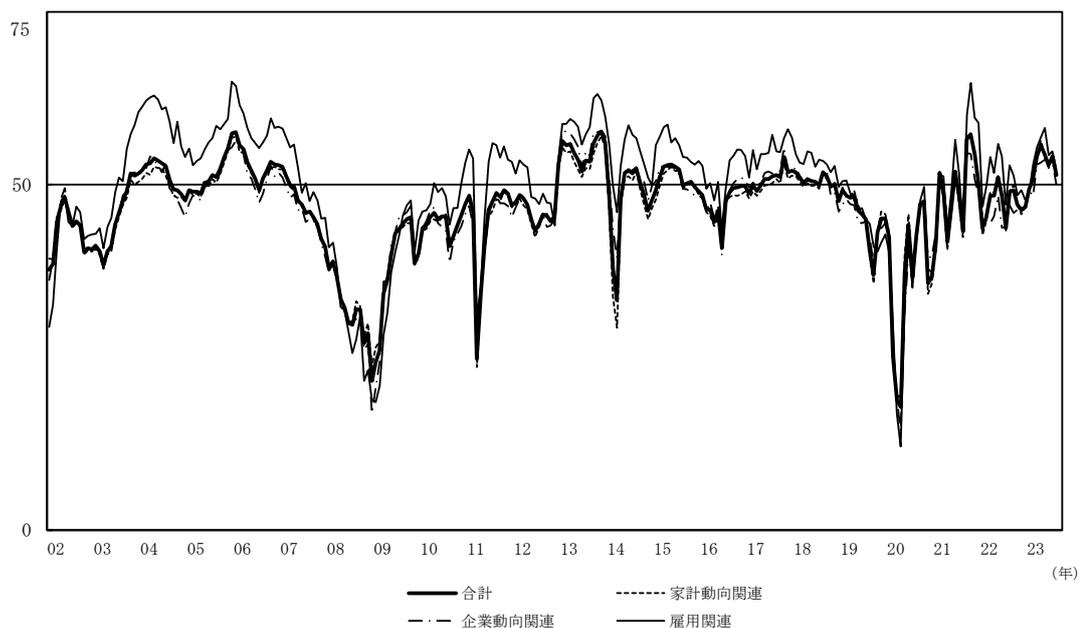
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.7ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2023						(前月差)
	月	3	4	5	6	7	8	
合計		54.1	55.7	54.4	52.8	54.1	51.4	(-2.7)
家計動向関連		54.3	56.4	54.1	52.4	54.3	51.7	(-2.6)
小売関連		52.4	55.8	53.4	50.4	52.3	51.2	(-1.1)
飲食関連		60.7	59.9	58.6	58.2	62.0	53.3	(-8.7)
サービス関連		57.9	58.8	55.9	56.0	57.8	54.0	(-3.8)
住宅関連		46.7	46.5	46.9	47.1	47.6	44.2	(-3.4)
企業動向関連		52.9	53.2	53.6	53.3	53.3	50.1	(-3.2)
製造業		52.7	52.0	53.7	52.7	51.3	48.6	(-2.7)
非製造業		53.6	54.4	54.1	53.7	55.1	51.5	(-3.6)
雇用関連		55.4	56.8	58.2	54.3	54.8	52.2	(-2.6)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2023

	月	3	4	5	6	7	8
合計		55.2	55.7	54.5	53.6	54.1	52.8
家計動向関連		56.0	56.6	54.9	53.5	54.3	53.5
小売関連		53.4	54.8	52.8	51.0	53.5	53.6
飲食関連		65.8	63.3	62.9	57.9	57.9	52.7
サービス関連		60.3	60.9	59.5	58.3	56.5	55.5
住宅関連		48.1	46.7	44.3	49.4	46.8	43.5
企業動向関連		52.1	52.9	52.7	53.5	53.3	50.9
製造業		51.1	49.3	49.4	50.6	50.4	48.9
非製造業		53.5	56.5	55.3	55.8	55.9	52.3
雇用関連		56.7	55.6	56.3	54.4	54.4	53.0

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2023	6	4.0%	30.9%	44.3%	16.9%	3.8%	53.6
	7	5.2%	30.3%	44.0%	16.6%	3.9%	54.1
	8	4.8%	28.3%	44.1%	19.1%	3.7%	52.8

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2023

	月	3	4	5	6	7	8
合計		54.1	55.2	54.8	53.6	53.0	50.0
家計動向関連		54.7	55.9	54.7	53.5	52.8	49.7
小売関連		53.0	55.1	54.1	51.9	50.9	48.9
飲食関連		62.2	60.3	59.3	59.0	59.8	51.1
サービス関連		58.0	58.4	56.8	56.7	56.2	52.1
住宅関連		45.8	46.1	46.5	47.1	47.1	44.2
企業動向関連		51.7	52.8	53.7	53.9	53.2	50.1
製造業		50.9	51.0	53.0	53.1	52.3	50.4
非製造業		52.9	54.6	54.6	54.5	54.3	50.1
雇用関連		55.1	56.0	57.3	53.8	53.6	51.8

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2023	6	3.6%	28.1%	50.9%	13.9%	3.5%	53.6
	7	3.5%	27.8%	49.6%	15.5%	3.6%	53.0
	8	3.2%	22.3%	50.6%	19.3%	4.6%	50.0

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、6 地域で上昇、6 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東北 (3.8 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは沖縄 (4.6 ポイント低下) であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023						(前月差)
	月	3	4	5	6	7	8	
全国		53.3	54.6	55.0	53.6	54.4	53.6	(-0.8)
北海道		52.6	52.8	53.3	52.8	52.9	55.2	(2.3)
東北		51.8	49.5	48.9	50.8	50.2	54.0	(3.8)
関東		51.1	53.3	54.1	53.9	54.1	53.2	(-0.9)
北関東		48.9	53.3	52.5	51.4	54.4	51.0	(-3.4)
南関東		51.9	53.3	54.7	54.9	54.0	54.1	(0.1)
東京都		56.5	56.9	58.4	57.8	59.4	58.4	(-1.0)
甲信越		54.9	51.2	55.0	52.4	53.1	52.3	(-0.8)
東海		49.3	52.0	52.5	52.4	52.8	50.8	(-2.0)
北陸		52.6	53.8	54.4	48.3	52.2	54.8	(2.6)
近畿		55.2	56.4	55.5	54.5	54.6	54.7	(0.1)
中国		53.2	54.2	54.2	52.3	53.7	55.4	(1.7)
四国		54.6	55.1	56.2	57.1	53.9	52.6	(-1.3)
九州		56.7	55.7	55.7	55.6	56.8	53.3	(-3.5)
沖縄		62.2	63.6	63.2	61.3	62.3	57.7	(-4.6)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、11 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄 (0.2 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは中国 (5.7 ポイント低下) であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023						(前月差)
	月	3	4	5	6	7	8	
全国		54.1	55.7	54.4	52.8	54.1	51.4	(-2.7)
北海道		55.8	56.0	53.9	54.3	54.0	51.0	(-3.0)
東北		53.0	53.7	52.2	52.9	53.3	49.6	(-3.7)
関東		53.1	55.5	54.1	53.0	54.0	51.3	(-2.7)
北関東		53.6	56.1	52.3	53.2	52.6	48.4	(-4.2)
南関東		53.0	55.2	54.7	52.9	54.6	52.4	(-2.2)
東京都		58.1	59.1	58.7	54.9	58.8	56.7	(-2.1)
甲信越		52.8	56.2	55.0	52.0	52.3	48.5	(-3.8)
東海		51.3	54.7	54.6	52.9	54.0	49.9	(-4.1)
北陸		49.7	51.5	51.1	51.0	51.4	50.1	(-1.3)
近畿		56.5	56.4	55.2	54.3	55.4	52.9	(-2.5)
中国		55.4	55.3	54.3	53.8	56.1	50.4	(-5.7)
四国		54.5	54.2	52.7	54.3	51.8	47.9	(-3.9)
九州		56.1	57.1	55.3	54.7	55.5	53.8	(-1.7)
沖縄		61.8	60.5	65.1	59.7	62.9	63.1	(0.2)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		55.2	55.7	54.5	53.6	54.1	52.8
北海道		54.7	54.7	53.1	54.8	54.1	55.7
東北		53.7	52.1	50.3	51.9	51.5	53.1
関東		53.1	55.8	55.3	54.4	54.5	52.4
北関東		50.7	55.3	54.0	52.1	55.7	50.0
南関東		54.1	56.0	55.7	55.2	54.1	53.3
東京都		58.1	59.2	60.0	57.4	58.8	56.6
甲信越		56.8	54.1	55.9	52.8	54.3	52.6
東海		52.1	54.6	53.2	52.9	53.5	50.7
北陸		51.7	54.8	53.9	47.5	53.3	54.5
近畿		56.7	57.8	55.4	53.7	55.1	53.4
中国		56.2	55.1	53.7	52.4	52.7	53.5
四国		57.2	57.4	56.3	57.8	54.0	52.7
九州		59.7	57.3	55.8	54.1	54.9	51.5
沖縄		66.9	63.5	62.8	59.5	61.1	57.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		54.1	55.2	54.8	53.6	53.0	50.0
北海道		56.1	56.3	54.4	55.7	53.7	49.6
東北		53.3	53.7	52.3	52.2	52.1	48.5
関東		52.6	54.9	54.4	53.3	52.7	50.4
北関東		53.5	57.1	52.9	54.9	51.9	47.6
南関東		52.3	54.1	54.9	52.7	53.1	51.5
東京都		57.6	58.0	59.3	55.7	57.0	55.6
甲信越		55.4	57.1	55.3	52.2	50.9	47.2
東海		50.2	53.7	54.8	53.1	51.5	47.8
北陸		51.1	51.5	53.1	51.4	50.0	48.9
近畿		55.9	56.0	55.2	54.1	53.0	51.0
中国		56.5	56.1	55.1	53.3	54.9	49.4
四国		53.6	54.8	53.0	55.0	51.4	47.3
九州		56.0	56.6	56.5	54.5	55.6	53.5
沖縄		61.6	61.5	64.7	59.5	62.5	61.5

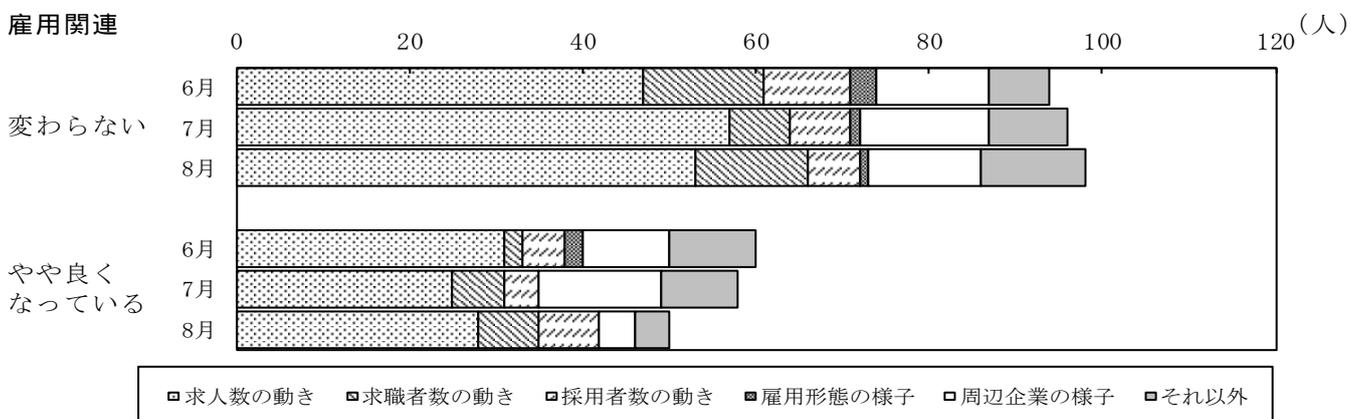
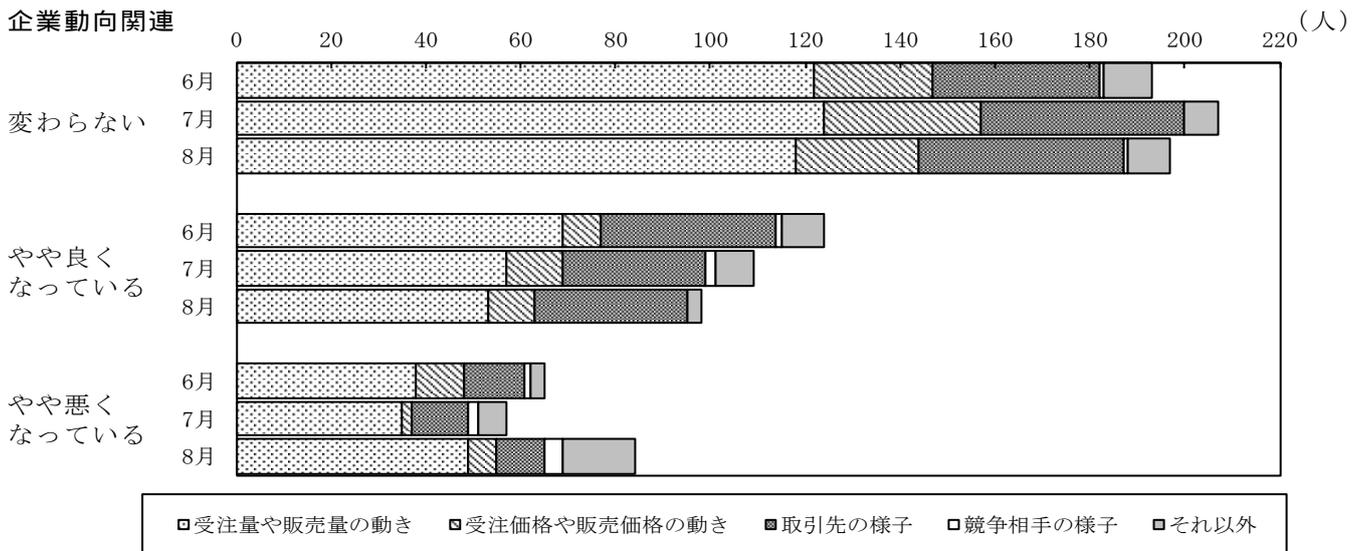
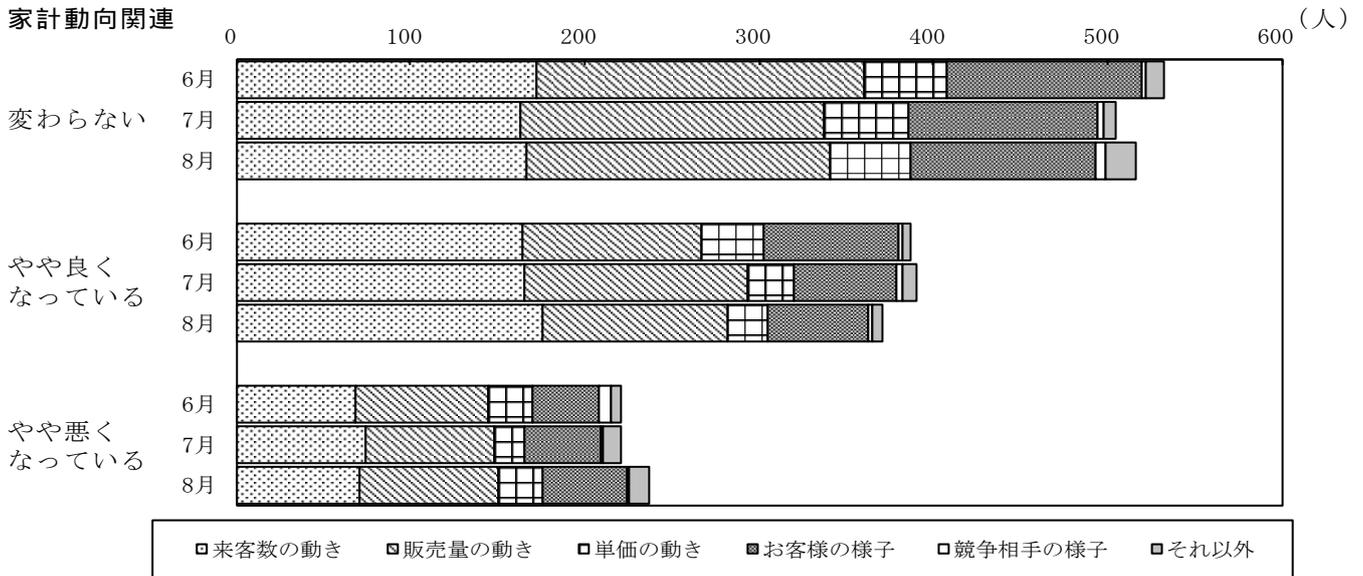
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	・夏休み期間で、家族連れ、海外からの団体客も多く来店しており、来客数、買上点数は新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度を超える動きになっている。特に、円安のため、海外からの観光客は高級ブランドを自分用に何点か購入している（南関東＝百貨店）。 ・気温の高い日が続いているため、夏物商材の販売量が上乘せできている。また、イベント需要が回復していることもプラスである（北海道＝コンビニ）。
		▲	・猛暑のため外に出ない客が多く、お盆を過ぎてから急激に来客数が減っている。また、客から電気代やガソリン代が高騰しているため、外に食べに行きづらいという話も聞く（東北＝一般レストラン）。
		×	・高温過ぎる猛暑日が続いたため、来客数が少なく、売上も最悪である（北関東＝衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	◎	・観光地や商業施設、路面小売店において、全国的に景気が回復している。特に観光地は新型コロナウイルス感染症発生前の状態に戻っている様子がある。また、猛暑が続いていることがタオルの受注を押し上げていることもあり、まだしばらく受注は活発であるとみられる（四国＝繊維工業）。
		▲	・製造業を中心に出荷量が落ちている。特に住宅などの建材系での落ち込みが激しい。また、燃料コストの上昇や人手不足が続き利益を押し下げている（東海＝輸送業）。
	雇用 関連	○	・人手不足企業では、賃上げを行う企業が増加している一方、シニア人材や外国人材の受入れなど、賃金以外の条件を緩和する企業が増えてきたことで、採用者数が増加し始めている。自動車や半導体など一部の業界で人材ニーズが低迷しているものの、インバウンド需要に伴う採用増の動きは力強い（中国＝人材派遣会社）。
先行き	家計 動向 関連	◎	・旅行シーズンに入ることで、海外からの渡航客など、観光での来客数増加が予想される（九州＝都市型ホテル）。
		○	・インバウンド需要については、中国の団体旅行が再開されるため、来客数の増加が見込まれる（沖縄＝百貨店）。
		▲	・今は夏休み中であり1か月間も猛暑が続いたので、飲物等の売上は上がっている。これから先、暑さが落ち着いてくると、この物価高により財布のひもも固くなってくる（甲信越＝コンビニ）。 ・ガソリン価格や農産物価格の高騰、10月に予測される加工食品の再値上げなどで、客の生活防衛意識が高まり、節約志向が拡大するため、ディナータイムの外出利用が減少する（中国＝一般レストラン）。
	企業 動向 関連	○	・年末に向けて受注量が増える期待がある。また、部品の値上がり分を販売価格にある程度転嫁できる見通しから、11月以降は期待している（東海＝電気機械器具製造業）。
		▲	・鋼材価格や人件費の上昇で住宅価格が上がり、新規物件の成約が減少している。建築や住宅関連向けの出荷は、先行きが見通せない（近畿＝金属製品製造業）。
	雇用 関連	□	・人流や物流が回復していることで久しぶりに求人を出す事業所もあるが、電気料金等の高騰により求人を控える事業所もあるため、全体としては求人数の増減幅は少ない（北陸＝職業安定所）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

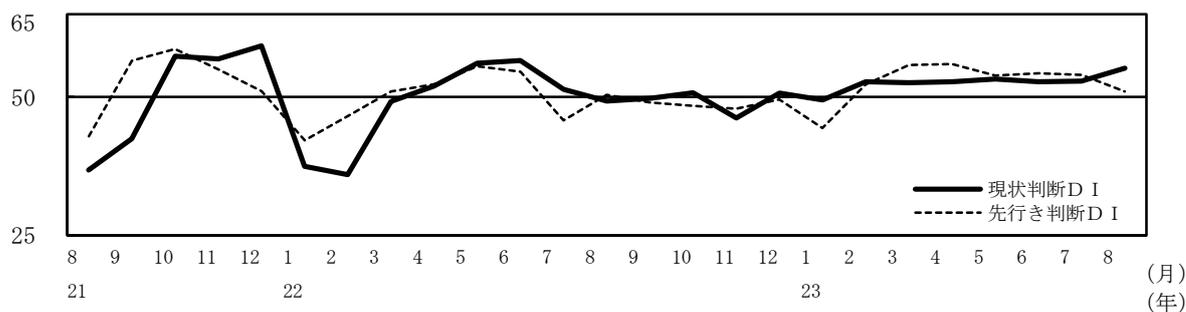


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	○	・気温の高い日が続いているため、夏物商材の販売量が上乗せできている。また、イベント需要が回復していることもプラスである（コンビニ）。
		□	・熱中症警戒アラートが出るような気温の高い日が連続したため、エアコン完備の車両は順調な利用状況となっているものの、夜間の利用が余り伸びておらず、景気はどちらともいえない状況にある（タクシー運転手）。
		▲	・物価が上がっており、特にガソリンについては価格の上昇幅が大きく、困っているという客の声をよく聞く（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・全体的に受注状況が良くない。一時的な出荷増はあるが、月全体で見ると、ほぼ前年並みに推移している。人の流れは良くなってきているが、物の流れは悪くなっている（輸送業）。
		▲	・価格転嫁が難しい企業では、広告販売促進費を減少させており、それに伴って広告の出稿量も減少している（広告代理店）。
		○	・売上は引き続き前年比微増で推移している。都市部を中心に建設投資が旺盛なため、この状況はしばらく続くことになる（その他サービス業 [建設機械レンタル]）。
	雇用 関連	◎	・人流の回復、インバウンドの入込増加により、観光、小売、交通などの取引先を中心に、景況感が改善しているとの声を聞く機会が増えている。ただし、人材不足やオーバーツーリズムについて聞く機会も増えている（通信業）。
		□	・中途採用市場において、求人が増加している一方で、求職者の反応が今一つ振るわない。特に若い人材の応募数が減少傾向にある。そのため、店や企業の新陳代謝が進まず、景気回復の足を引っ張っている（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント	▲	・人手不足という声が取引先企業から聞こえてくるが、物価高の影響もあって、小売業や飲食業などの求人数が増えてこない（求人情報誌製作会社）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・物価高の影響が長期化しており、購買心理の変化が起こるとは考えにくいことから、今後も景気は変わらない（自動車備品販売店）。
		▲	・物価上昇に加えて、電気料金やガソリン価格の高騰に歯止めが掛からないことから、今後の景気はやや悪くなる（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・このまま安定した天候が続けば、工期遅延のおそれもなく、予定どおりの完工高が見込まれる。一方、人手不足と建設コストの上昇から収益は一層厳しくなる見通しであり、今後に向けて、利益の上積み確保が課題となる（建設業）。
		▲	・水産品の輸出はすぐには復活しないとみられるため、今後の景気はやや悪くなる（輸送業）。
	雇用 関連	□	・中小企業や個人商店などにおいて、徐々にではあるが、人材確保が難しくなっている。さらに、食料品や雑貨類など、日々の生活に直結するあらゆる商品の物価が上昇していることも影響している（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント			○：外出需要、インバウンド需要は今後も続くとみられるため、アウトター商材や旅行用品、化粧品、医薬品などの伸びが見込める（スーパー）。 □：秋冬についても計画どおりの集客状況になっていることから、今後も好調なまま推移する（観光型ホテル）。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）

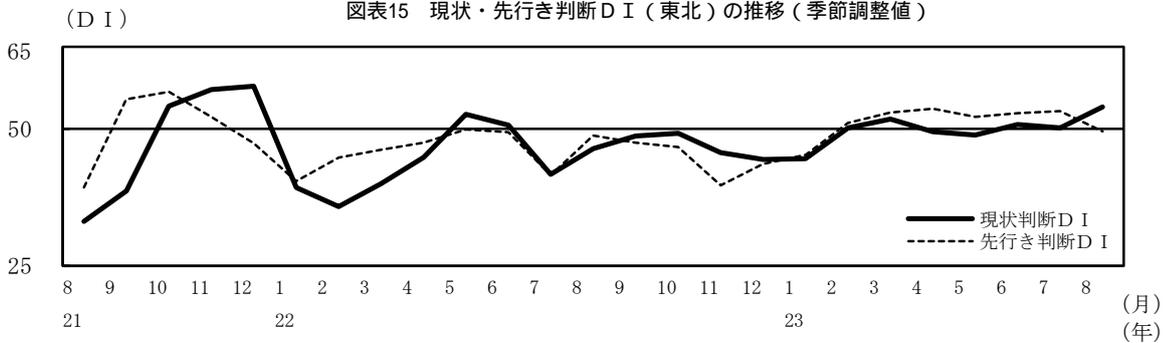


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・気温の上昇が続いているため売上は好調だが、それ以上に公共料金やガソリン代等、経費負担が増している。売上増加が利益に結び付いていない（コンビニ）。	
		○	・高い気温が続くなかで、外出機会も増え、夏の季節商材が活発に動いている。また、旅行者の土産や挨拶時のちょっとした手土産需要で食料品も好調である。お盆の時期には県外からの客も増えた（百貨店）。	
		▲	・猛暑のため外に出ない客が多く、お盆を過ぎてから急激に来客数が減っている。また、客から電気代やガソリン代が高騰しているため、外に食べに行きづらいという話も聞く（一般レストラン）。	
	企業 動向 関連	□	・光熱費の更なるアップなどの不安要素はあるものの、受注は堅調である（金属製品製造業）。	
		○	・夏祭り効果により人の動きも新型コロナウイルス感染症発生前の水準に回復している。観光関連、宿泊業では客戻りにマンパワーが追い付かないケースも散見される（金融業）。	
		▲	・見積案件数の微減が続いている（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・企業では人材が不足しており、専門学校に対する求人ピークを過ぎても問合せがある（学校〔専門学校〕）。	
		▲	・7月の新規求人数は前年同月比4.4%減少、前月比17.9%減少している。新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和されて以降、個人消費と直結している卸売・小売業や飲食・宿泊業等の募集は好調を維持しているが、その他の業種は軒並み求人数が減少している。海外での消費低迷、国内の電気料金、燃料費、原材料の価格高騰が人件費の抑制とあいまって影響を与えていることが要因としてある（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			◎：前月の大雨の影響で車を買換えなければならない客が著しく増えている（乗用車販売店）。 ▲：連日の猛暑と水不足により、米やそばなどの穀物の生育が悪い。収量の減少が予想される（農林水産業）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・光熱費、ガソリン価格、その他食料品等の値上げが続いているなか、賃上げしているのはごく一部の企業であり、景気回復にはまだ時間が掛かるとみている（衣料品専門店）。	
		○	・中国からの団体旅行が解禁されたため、景気はやや良くなるとみている（商店街）。	
企業 動向 関連		□	・売上はまだ新型コロナウイルス感染症発生前までは回復していないが、人の動きが活発化しているため良くなるとみている。ただし、電気代や資材価格の高騰で収益面は厳しい（食料品製造業）。	
		○	・設備案件の動きが良くなる見込みがある。それに伴い受注、生産の増加も見込めるため、全体の動きが活発になるとみている（輸送用機械器具製造業）。	
雇用 関連		□	・採用者数に影響する登録者数は多少増加傾向にある。しかし、在宅勤務や時短勤務等、求職者の希望条件と求人条件にかい離がある。景気が上向き方向にない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			□：観光需要は伸びているが、家電製品については節約意識が高まっている。猛暑で季節商材が好調であった反動で冬商戦は厳しくなるとみている（家電量販店）。 ▲：製造業の主要取引先は生産減が続いており、今後も期待できない。また、建設工事関連は先送り状態が続いている。輸出関連の取引先においては、相手国は中国が多く、中国自体の景気が落ち込んでいるなか、さらに原発の処理水問題で水産物が輸入禁止となっている。他の品目に影響が及ばないことを願っている（輸送業）。	

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

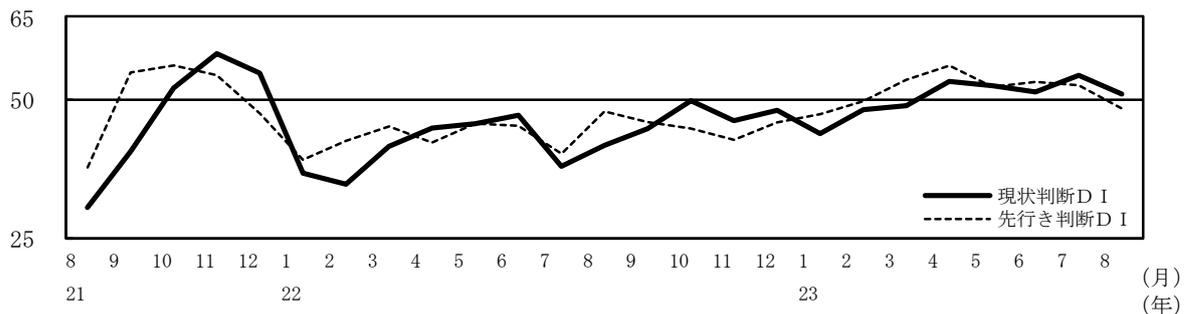


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	
○			・お盆時期の台風は結構な影響が出たものの、外国人客の来訪も右肩上がり、日帰り客のほか、宿泊者の割合も増えてきている（旅行代理店）。
▲			・夏のバーゲンセールにより単価はダウンしている。連日、熱中症対策の報道等が出るので、高齢者は家に籠もりがちになっている（その他専門店 [靴小売業]）。
企業動向関連		□	・賃上げやボーナス増加の景気への好影響は、期待していたほどではない（社会保険労務士）。
		○	・一過性かもしれないが、少し良くなっている（司法書士）。 ・今は何でも値上がりしているの、単価に反映するのが難しい（窯業・土石製品製造業）。
		×	・公共工事主体で売上の95%を占めている。今期発注額は前年比で15%増加だが、前々年との比較では19%減少であり、全体的には厳しい（建設業）。
雇用関連		○	・現時点での求人倍率が、前年は2.7倍であったのに対し、今年は3.8倍となっている。明らかに、あらゆる業界で人手不足であるため、賃金も上昇し、それが消費につながっている（学校 [専門学校]）。
		□	・企業からの募集依頼に対して、人材不足の状態が続いている（人材派遣会社）。
		▲	・求職者の多くは正社員を希望しており、派遣希望者は減少しているため、やや悪くなっている（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント			▲：電気代やガソリン価格等が値上がりしているなかで、昼間の気温が35度を超す暑さのため、外出が控えられている（ゴルフ練習場）。 ×：高温過ぎる猛暑日が続いたため、来客数が少なく、売上も最悪である（衣料品専門店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・社会情勢の大きな変化がない限り、現状維持と予想する（一般レストラン [居酒屋]）。
		▲	・事業所給食部門においては、食材費、諸経費の上昇に加えて、最低賃金の改定や人手不足等に伴う人件費上昇が想定されるため、収支確保に向けて、更なる改善努力が不可欠となっている。取引先への取引条件改定のお願いと経費節減に更に踏み込んで取り組んでいかなければならない（その他飲食 [給食・レストラン]）。
	企業動向関連	□	・地域の中小企業では賃金レベルの小さな改善はみられるものの、大手ほどの大きな給与上昇等は余りない。それでも、一定の物価対策が採られれば、家計支出も頭が抑えられる要因はそれほど見当たらない。引き続き、自動車関連の下請企業等では、やや活気が出ている一方で、食関連の物流はさほど伸びていないため、地域経済全体としてはまだら模様が続く（経営コンサルタント）。
		○	・取引先の材料調達にまだ若干の不安はあるものの、生産は安定している。そのため、今後は人材の確保が重要になってくるのではないかと懸念している（輸送用機械器具製造業）。
		×	・大企業経由での中国向け案件の仕事を多く抱えているが、中国の不動産不況の影響が気掛かりである（電気機械器具製造業）。 ・今後も資材や燃料、光熱費等の値上がりは続く。貸テナントでも経費削減のための退去予定があり、空室が増える見込みである（不動産業）。
雇用関連	□	・新規求人数の前年同月からの増減率について、医療、福祉では連続して増加が続いている一方、建設業や製造業等は増加と減少を繰り返している（職業安定所）。	
その他の特徴コメント		□：地価が上昇していないため、土地売買の動きが鈍い。このまま横ばいが続くと予想している（住宅販売会社）。 ▲：競合店対策はするが、新店の影響は続く。10月中旬にもまた別の新規オープン店舗が控えているため、一層厳しくなる見込みである（スーパー）。	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

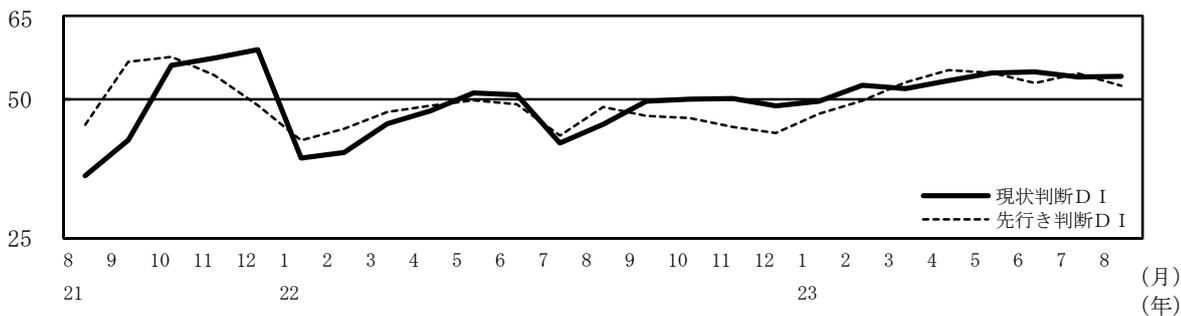


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・お盆を過ぎても暑い日が続いているため、飲料やアイス等の夏物商材の売行きが好調を維持している。値上げの影響もあるため、賞味期限間近や品質劣化による見切り品の購入を目的に来店する客が、開店時を中心に増えている（スーパー）。	
		○	・夏休み期間で、家族連れ、海外からの団体客も多く来店しており、来客数、買上点数は新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度を超える動きになっている。特に、円安のため、海外からの観光客は高級ブランドを自分用に何点か購入している（百貨店）。	
		▲	・暑さによる客の行動の変化、消費者物価指数の上昇、エネルギー価格の高騰などにより、客の動きが鈍っている（一般小売店 [米穀]）。	
	企業 動向 関連	□	・祭りやイベント等の売上は良いが、暑さの影響もあるのか通常の店舗の売上は前年並みである（食料品製造業）。	
		○	・新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、入居テナントの出勤率が高まり、来館者数も増加傾向にある。ビルに活気が戻り、店舗の売上も新型コロナウイルス感染症発生前の90%近くまで回復している（不動産業）。	
		▲	・中国経済の落ち込みの影響を受ける（金属製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・常に求人がある状態ではあるが、業界、業種に偏りがある。全業種が景気が良いとは限らない（人材派遣会社）。	
		○	・インバウンドの増加を背景に、飲食、宿泊サービス業、卸売、小売業を中心に、新規求人数が前年比で大幅な増加を続けている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：印鑑、ゴム印、名刺印刷の仕事をしている。今月は、印鑑ではなくラバースタンプのゴム印だが、10月1日のインボイス制度に伴う登録番号のゴム印の駆け込み注文がある。9月一杯くらいまでだと思うが、店頭での受注が上向いている（出版・印刷・同関連産業）。 □：インターネットやモバイルの契約数は増加しているものの、CATVや固定電話は鈍化しており、純増ベースではほとんど変わらない傾向にある（通信会社）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・中国の団体旅行解禁により、更なる景気回復を期待する一方、中国の不動産バブル崩壊や、円安の進行による電気代やガソリン代の高騰等、懸念材料も多い（その他レジャー施設 [総合]）。	
		○	・外国人観光客の来店もコンスタントにあり、かつ購入金額も大きいいため、売上増加につながっている。秋に向けて地域イベントの開催予定も多数あり、今後は外国人観光客にかかわらず来街者数の増加が見込めるため、当店への来客数も増加する（一般小売店 [文房具]）。	
	企業 動向 関連	□	・増員できないため、売上は横ばいである（その他サービス業 [警備]）。	
		○	・現在の情報では、当面の間、年度計画を上回る増産が続く見込みのため、景気は上向く（輸送用機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人に対して求職者の供給、リスクリングが追い付いていない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			□：国内旅行は既にオーバーツーリズムであり、販売したくても宿泊施設や航空機が混み合い、供給不足の影響で予約が取りにくい（旅行代理店）。 ○：この先のプラス要因が見当たらないなか、燃料価格は今月3回値上げされ、資材も高騰している。加えて人手不足でマイナス要因が増える可能性が高い（輸送業）。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移 (季節調整値)

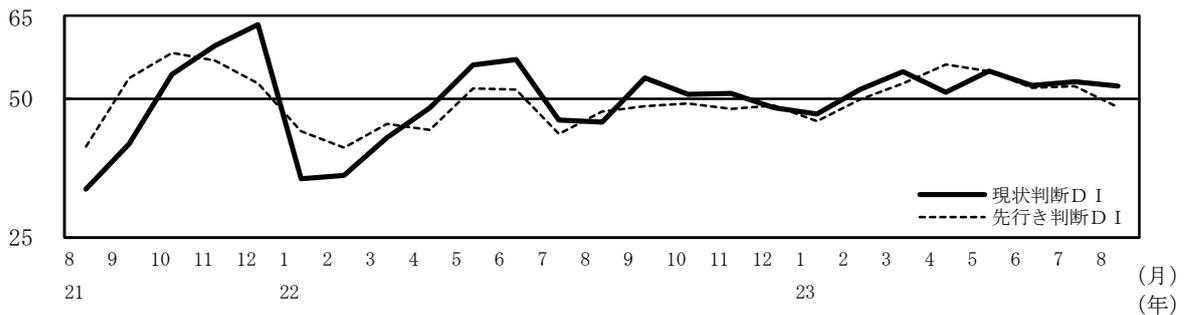


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・猛暑が続き、季節商材の需要は高いまま推移しているが、来客数は前年の8割となっている(家電量販店)。
			○	・夏休み、特に、お盆の入込数は、新型コロナウイルス感染症発生前かそれ以上のにぎわいがみられた(観光名所)。
			▲	・今月に入って猛暑のせいか、人が動かない。毎月、前年比100%を超えているが、今月は100%ぎりぎりであり終わるそうである(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		□	・資材の値上がりは続いているが、急激には上がらず徐々に上がっている(建設業)。
			▲	・今月になって、30年以上続いた小売店が閉店した。コロナ後に客が戻らなかったことが原因である。8月は暑さのせいもあり、装身具の需要は伸びていない。一部店舗は地金の買取りや外国人バイヤーの購入で売上が上がっているものの、国内マーケットの低迷は深刻で、若者の需要を喚起できていない(その他製造業[宝石・貴金属])。
			○	・インバウンド需要の回復により、明らかに観光産業は回復傾向となっている。他の産業の景気回復は、物価上昇等の影響に左右される傾向があるため、全体としてはやや良くなっていると判断している(金融業)。
	雇用 関連		×	・同業者内では、今年度中に廃業するとか、事業の縮小、材料を国内産にシフトはするが価格はほぼ据置きだとか、良い話は聞かない(食料品製造業)。
			□	・新規求人、有効求人共に、前年同月との比較では微減だが、人手不足が顕著な業種もあるため、変わらない(職業安定所)。
			▲	・製造業においては求人数の減少がみられ、それに伴う派遣求人数の減少も見受けられる。原材料不足やエネルギー価格等の上昇、円安等との因果関係は定かではないが、増産体制にある製造業種が少ないことは明白であり、先行き不安から求人を手控えている企業も多いとみられる(職業安定所)。
		その他の特徴 コメント		□：会食、祝い、接待、法事等、いずれも平常に戻り、予約は活況である(高級レストラン)。 ○：暑過ぎるせいか、来場者数は前年と比べ落ちている。物価上昇により土産や食事の金額が上がっているが、あえて低価格の物を購入しようとする客はそれほどみられない(ゴルフ場)。
先行き	家計 動向 関連		□	・来客数は前年並みに戻りつつあるものの、様々な物価上昇の影響もあり、客単価が伸びない状況にある(自動車備品販売店)。
			▲	・今は夏休み中であり1か月間も猛暑が続いたので、飲物等の売上は上がっている。これから先、暑さが落ち着いてくると、この物価高により財布のひもも固くなっていく(コンビニ)。
	企業 動向 関連		□	・エネルギー価格を含む物価高などで、耐久消費財の買換えサイクルの長期化や買い控えの継続が見込まれる(電気機械器具製造業)。
			○	・半導体需要が回復する(金属製品製造業)。
	雇用 関連		□	・秋の行楽シーズンを控えた観光関連や人手不足感が強い医療、福祉分野では求人需要が続くとみられるものの、物価高騰による雇用への影響も懸念される(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント			○：8月の勢いとまではいかないと思うが、9月以降も皆コロナ疲れの反動で、動きが良くなる。秋以降、年末の忘年会等の引き合いも出始めている(都市型ホテル)。 ▲：中小企業においては、円安、物価上昇等のダメージやゼロゼロ融資返済の状況が懸念される(職業安定所)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

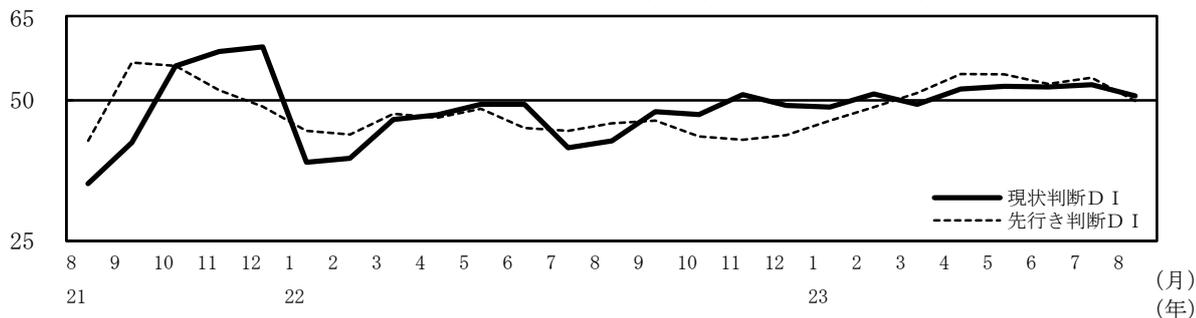


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・今月はお盆に台風が直撃し、店舗が休業となり大打撃であった（スーパー）。
			○	・猛暑でアイスクリームや飲料を中心に売上が伸び、全体では前年比を少し上回った（コンビニ）。
			▲	・アルコール類や食品の全てにおいて値上げがあり、当店のよう小さな飲食店では、価格への上乗せが厳しい（一般レストラン）。
	企業 動向 関連		□	・引き続き受注量はエリアを問わず多く、仕事をこなすのが精一杯だが、価格転嫁が進まないことと固定費など経費増加のため、利益は減少傾向が続く（金属製品製造業）。
			○	・大手自動車メーカー関連の生産が上向き、全体的には好調に推移している。ただし、大きな案件は出ていない。当社では多忙な状態が続いている（その他非製造業 [ソフト開発]）。
			▲	・製造業を中心に出荷量が落ちている。特に住宅などの建材系での落ち込みが激しい。また、燃料コストの上昇や人手不足が続き利益を押し下げている（輸送業）。
			×	・受注量が前月比で2割ほど落ち込んだ（鉄鋼業）。
雇用 関連		□	・求人数は増加しつつも、求職者数が伸びないため、採用数は変わらない（人材派遣会社）。	
	○	・自動車製造各社においては、工場稼働停止もなくなり年間計画達成に向けた通常の生産体制が戻ってきており、部品生産関係の仕事は毎日フル操業の状態が続く。ただし、人手不足問題が出始めている（アウトソーシング企業）。		
その他の特徴 コメント		□	・客はモノへの消費より旅行や娯楽等への消費を優先している（衣料品専門店）。	
		▲	・飲食・宿泊業以外の業種では求人が減り始めており、特に製造業での求人減少が長期化しつつある（職業安定所）。	
先行き	家計 動向 関連		□	・中国からの渡航解禁で春節や9月の大型連休等に期待したいが、為替・金利及び外政の影響からプラスマイナスゼロと見込む（高級レストラン）。
			▲	・物価高に伴う買い控えや生活防衛が更に進むことに加えて、原発処理水の問題が、中国を始めとする訪日外国人旅行者数や消費の減退を少なからず招くと考える（百貨店）。
	企業 動向 関連		□	・海外向けの設備は、円安という追い風はあるが価格競争が厳しく、利益を確保して受注するのが難しい状況が続く（一般機械器具製造業）。
			○	・年末に向けて受注量が増える期待がある。また、部品の値上がり分を販売価格にある程度転嫁できる見通しから、11月以降は期待している（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		□	・引き続き企業の求人は高止まりしている状況であるが、採用が順調な企業と充足しない企業の2極化が色濃くなっていく（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント		□	・7月はエアコンがよく売れたが8月に入って落ち着いてしまった。高単価のテレビが売れなくなっているため、前年比減少の状態が続くのではないかと（家電量販店）。
		▲	・エネルギー価格や食品価格が上昇傾向にあり、生活防衛のため一般消費者は車などの大きな買物を控え始めている（乗用車販売店）。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移 (季節調整値)

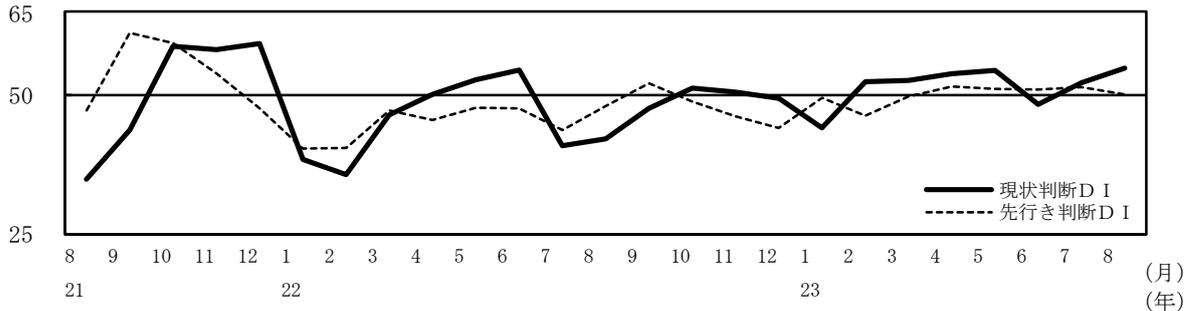


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・ 価格上昇により売上は増加しているが、仕入価格のほか、電気料金、ガス料金、ガソリン価格など経費の上昇を加味すると、収益的にはダウンしている。また、今年の夏は好天に恵まれ、自然災害も比較的少なかったが、余りの猛暑に高齢者や子供、学生などの外出が減少している（商店街）。
		○	・ 猛暑の影響や台風、ガソリン価格の高騰などのマイナス面はあるが、個人旅行を中心にやや良くなっている（テーマパーク）。
		▲	・ 様々な物の値上げによる影響は小さくなく、販売量が顕著に低下し、客単価も落ちている（スーパー）。
	企業動向関連	□	・ 4月以降の販売量に大きな変化はないが、前年と比べると明らかに増加している（通信業）。
		○	・ 観光を含めた飲食業や宿泊業などでは、新型コロナウイルス感染症対策が緩和され、会食機会やインバウンドを含めた観光客の増加で改善傾向にある。製造業では部品不足が改善され、出荷数量が増加傾向にある（金融業）。
		▲	・ 工作機械の受注が、徐々に前年よりも減少している（一般機械器具製造業）。
	雇用関連	○	・ お盆中にUターン就職者を対象とした求人広告を掲載したが、申込件数が前年度を上回るなど、採用活動に積極的な企業が多い印象を受ける。また、2025年の新卒学生を対象とした企業の人事担当者との座談会なども企画しているが、参加に前向きな企業が増えている（新聞社 [求人広告]）。
		□	・ 景気動向については良いとも悪いとも聞かないが、最近の求人数は下降気味である（職業安定所）。
		▲	・ 思うように求職者を集められていない（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計動向関連	□	・ 売上は回復の傾向にあるが、まだ楽観できる状況ではない（衣料品専門店）。
		▲	・ 食品やガソリン等の値上げが続くなかで、故障による買換えの客は、希望する性能より価格にこだわり、できるだけ支出を抑えようとしている（家電量販店）。
	企業動向関連	□	・ エネルギー価格の高騰や物価高など外的要因が解消する兆しがなく、住宅需要も目に見えて回復するとは見込めない（プラスチック製品製造業）。
		○	・ 足元の状況が上向きであることに加え、インバウンドの影響が期待できると考える（精密機械器具製造業）。
	雇用関連	○	・ 2025年の新卒学生を対象とした採用活動の企画立案がスタートする時期となり、各企業からは様々な要望が寄せられている。学生の動きはまだ鈍いものの、人材を確保するための各企業独自の取組も多く、市場は活性化していくとみている（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴コメント			□：中国政府が8月10日に、日本への団体旅行を約3年半ぶりに解禁したことで、インバウンド需要の大幅な伸びを期待したが、原子力発電所の処理水の海洋放出で日本への旅行はキャンセルが広まるとみている。インバウンド需要の本格的な回復にはまだ時間を要すると考える（百貨店）。 □：人流や物流が回復していることで久しぶりに求人を出す事業所もあるが、電気料金等の高騰により求人を控える事業所もあるため、全体としては求人数の増減幅は少ない（職業安定所）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

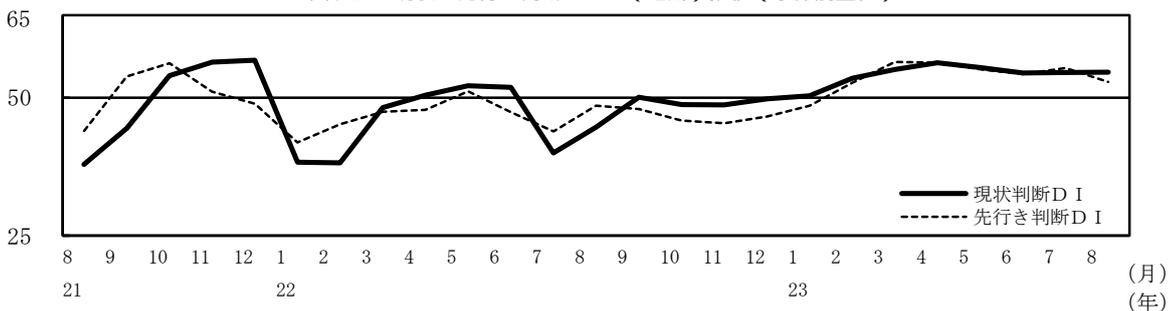


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・夏物衣料のバーゲンセール動きも悪く、販売量が落ちている。猛暑の影響もあり、商店街の日中の人通りも少ない（一般小売店 [衣服]）。	
		○	・更に暑くなり、冷たい商品がよく売れる（コンビニ）。	
		▲	・最近の物価の上昇や、ガソリン価格の値上げに伴い、客の消費マインドはかなり低下している。来店はみられるものの、購入には至らず、ひとまず検討するというケースが多発している（家電量販店）。	
	企業動向関連	□	・依然として落ち着きが見えない物価の上昇や、円安による燃料価格の上昇は響いているが、ガスの単価は予想以上に落ち着いており、利益の維持につながっている。3か月前と比べても、大きな変化はない（窯業・土石製品製造業）。	
		▲	・仕入価格の上昇に、取引先への価格転嫁が追い付かず、利益率が低下している（金融業）。	
		○	・外国人観光客の増加や、猛暑日が続いている影響で、飲食店の飲料の売上が少し良くなっている（食料品製造業）。	
	雇用関連	□	・新規求人数の原数値は、前年比で25か月連続の増加となり、有効求人数も27か月連続で増えているなど、求人は底堅く推移している。ただし、物価の上昇を苦慮する声が続く引き続き多く、特に建設業や製造業では、物価の上昇で利益が圧迫されている。今後社員の増員で人件費が増えれば、更なる業績悪化につながるとして、求人を探る声も届いている。人手不足が続くなか、物価の上昇が求人の募集を続けるか否かの判断につながっている（その他雇用の動向を把握できる者）。	
		○	・新聞の求人数は夏枯れではあるものの、3か月前と大きな変化はない。猛暑にもかかわらず、人気の観光地では、夏休みということもあり国内外の観光客でにぎわっている。飲食店や百貨店、ホテル周辺にも人が多く、少なくともこれらのサービス業の景気は良い。マスク姿もすっかり減り、市民生活はコロナ禍から元の正常な状態に戻ったと感じる（新聞社 [求人広告]）。	
	その他の特徴コメント			◎：お盆の繁忙期に台風が接近した影響で、3日程度はキャンセルが増えたが、お盆期間全体では前年よりも来客数は増えている（観光型旅館）。 ○：客室単価は3か月前とほぼ同額だが、客室稼働率が上昇しており、外国人比率も約10%上昇しているため、インバウンド需要で売上が増加傾向にある（都市型ホテル）。
	分野		判断	判断の理由
家計動向関連	□	・日本への中国人団体旅行が解禁されたとはいえ、原子力発電所の処理水放出問題もあり、先行きは不透明である（一般小売店 [鮮魚]）。		
	○	・インバウンドが増加し、都市部や観光地はにぎわう一方、一般消費者が物価上昇をどう乗り切るのかは不透明である。これ以上物価が上がらなければ、全体的な景気の改善が期待できる（一般小売店 [野菜]）。		
企業動向関連	□	・物価の上昇で材料価格が上がっているため、売上が増えない（電気機械器具製造業）。		
	▲	・鋼材価格や人件費の上昇で住宅価格が上がり、新規物件の成約が減少している。建築や住宅関連向けの出荷は、先行きが見通せない（金属製品製造業）。		
雇用関連	□	・かなり踏み込んだ労働環境の改善を図らなければ、中小の建設業者が求人募集を行っても人材は集まらないが、中小の建設業者に労働環境の改善を図る体力はない（民間職業紹介機関）。		
その他の特徴コメント			□：ガソリン補助金の延長はほぼ確実な見通しであるが、原油価格の上昇も続く見込みである。夏の反動で秋口からはガソリン需要の減退が予想されるなか、ここ数か月は全体的な景況感に変化はない（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。 ▲：原材料や輸入商品の仕入価格が上昇する一方、販売価格に転嫁できない状況が続いている。また、過去の価格転嫁による販売数量の減少も、厳しい状況に追い打ちを掛けている（繊維工業）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

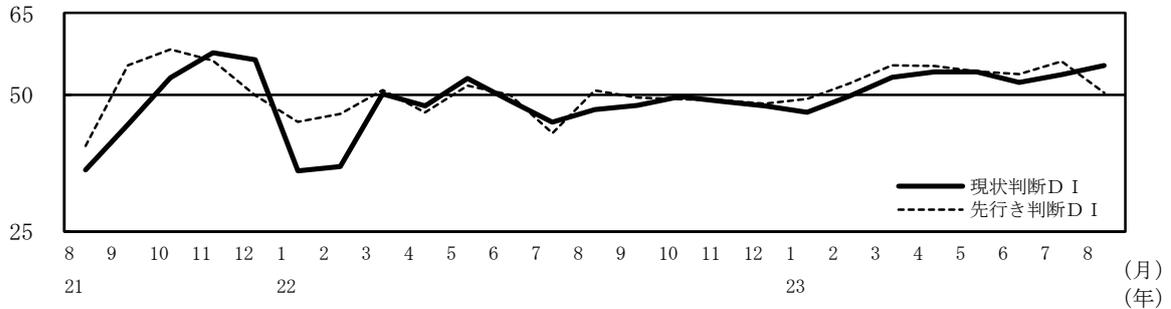


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・暑さのため人が動いていない。お盆時期も台風の影響でゴールデンウィークに比べると来客数が少なかった（一般レストラン）。	
		○	・夏休みということもあり、ファミリー等で1室当たりの利用人数が増加し、単価上昇につながっていることに加え、インバウンドの個人客、団体客も継続して好調である（都市型ホテル）。	
		▲	・ガソリン価格の高騰が影響し、客は支出を控える必要があるため、点検や整備などの経費を削る傾向が多少ある（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	□	・価格は確実に上昇しているが、あくまでもコスト上昇分の上乗せ程度であり、実質は横ばいである印象が強い（輸送業）。	
		▲	・ガソリン価格の高止まり等により、輸送費への影響が懸念される（化学工業）。	
		○	・取引先企業のうち、飲食業、小売業、サービス業といった景気に敏感な業種の売上増加がみられ、四半期ベースで110%以上で推移している。G7広島サミットの好影響によるインバウンド効果を確実に捉えている（金融業）。	
	雇用 関連	○	・人手不足企業では、賃上げを行う企業が増加している一方、シニア人材や外国人材の受入れなど、賃金以外の条件を緩和する企業が増えてきたことで、採用者数が増加し始めている。自動車や半導体など一部の業界で人材ニーズが低迷しているものの、インバウンド需要に伴う採用増の動きは力強い（人材派遣会社）。	
□		・直近3か月、求人動向、消費動向に大きな変動は生じておらず、どちらかといえば鈍化している（新聞社 [求人広告]）。		
その他の特徴 コメント		◎：1日を通して人の動きは良く、タクシーの利用客も多くなっている（タクシー運転手）。 ○：夏のイベントなどが重なり、人出が多くなって街に活気が出ている（商店街）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・来客数の減少に歯止めが掛からない。商品価格の上昇で売上は悪くないが、高騰しているガソリン価格の影響で、食品の買い渋りが起きる（スーパー）。	
			・新型コロナウイルス感染症の影響で遅れていた地方の景気も少しずつ回復している。残暑が予想されるが、取引先の秋物入荷が早く、前年と比べると動きも僅かだが良い。秋に向け旅行需要が拡大すると、それに合わせて衣料品の動きも良くなる（百貨店）。	
	企業 動向 関連	□	・鉄鋼業向け、輸出向け商品に大きな変化はなく、現在の生産水準が続く（窯業・土石製品製造業）。	
		▲	・取引先の案件情報が減少傾向にあるため、徐々に受注は減少することもあり、下落傾向にある電力会社の燃料調整費も上昇に転じると懸念している（金属製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・人手不足感はしばらく続くとみられるが、採用に至らなければ販売促進強化や受注活動といった次なる展開に進めず、需要を取り込めない。仕事はあるが人がいないという状態が続く（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント		▲：ガソリン価格や農産物価格の高騰、10月に予測される加工食品の再値上げなどで、客の生活防衛意識が高まり、節約志向が拡大するため、ディナータイムの外食利用が減少する（一般レストラン）。 ▲：燃料費の高騰が長引いて出口がみえないことに加え、10月には最低賃金の大幅引上げが控えており、倒産事業所の増加や更なる採用抑制が懸念される（職業安定所）。		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移 (季節調整値)

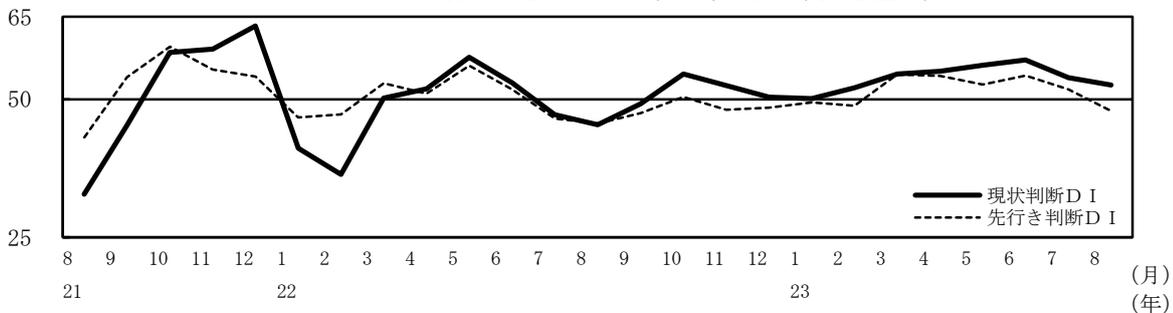


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・ 価格上昇に伴い客単価も上昇しているが、1人当たりの買上点数は減少している。売上は前年比微増である（コンビニ）。	
		○	・ 8月の祭りは多少台風の影響があったものの、かなりの人出でにぎわった。そうしたことから、飲食を中心に消費が大分戻ってきていると考える（商店街）。	
		▲	・ 来客数に伸びはなく、販売量は若干減少している。長期の連休等により、レジャーやイベント等へ人出が集中し、そちらで金が消費されたのではないかと考える（家電量販店）。	
	企業 動向 関連	□	・ 人手不足のため生産・販売量は苦戦しているが、受注量は安定している（鉄鋼業）。	
		○	・ 公共、民間共に工事が出だした（建設業）。	
		◎	・ 観光地や商業施設、路面小売店において、全国的に景気が回復している。特に観光地は新型コロナウイルス感染症発生前の状態に戻っている様子がある。また、猛暑が続いていることがタオルの受注を押し上げていることもあり、まだしばらく受注は活発であると思われる（繊維工業）。	
	雇用 関連	□	・ 求人数は増えてきており、景気回復の兆しはあるが、求職者の不足で採用難が続いており、県内の中小企業では人員の充足に至っていないところが多い（求人情報誌）。	
		○	・ 新型コロナウイルス感染症に対する警戒感もなくなり、公共施設の利用者が前年比130%と集客数を伸ばすことができている。そうしたなか、サービス提供側の職員が不足したため、季節雇用の求人ニーズが高まった（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		□	・ 各種商材の販売数は大きな変動もなく、横ばいで推移している（通信会社）。
			▲	・ 出荷数が低迷しており、客からの声では物価高騰の影響で外食も購買回数も減っているとよく聞く（一般小売店 [酒]）。
先行き	家計 動向 関連	□	・ 当地域の景気は余りいいとはみられない。インバウンドの観光客が来ているところは良いが、それ以外の場所は余り良くないのではないかとみられる。今後もガソリン代や電気代の高騰により、業況の回復は難しいとみられる（衣料品専門店）。	
		▲	・ 値上げによる実質所得の減少が続くため、価格志向が更に強まり、安売り店を中心に買い回りが一層進むとみられる（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・ 観光業界に関係する旅行業、ホテル等の販売促進広告は増えているが、多くの客先はエネルギー高騰の影響もあり広告費削減傾向が継続されている。したがって、先行きは余り変わらないと予想される（広告代理店）。	
		▲	・ 価格転嫁も限界が来ている上に、人材不足もあり、経費負担の増加による利益減少に懸念がある（金融業）。	
	雇用 関連	□	・ 構造的な人手不足要因が続いていくとみられる（学校 [大学]）。	
	その他の特徴 コメント		□	・ 経費における人件費の比率が相変わらず高くなっている（輸送業）。
		▲	・ 物価上昇に、所得が追い付いていないとみられる。来客数は若干増加しているが、客単価は下がっている（一般レストラン）。	

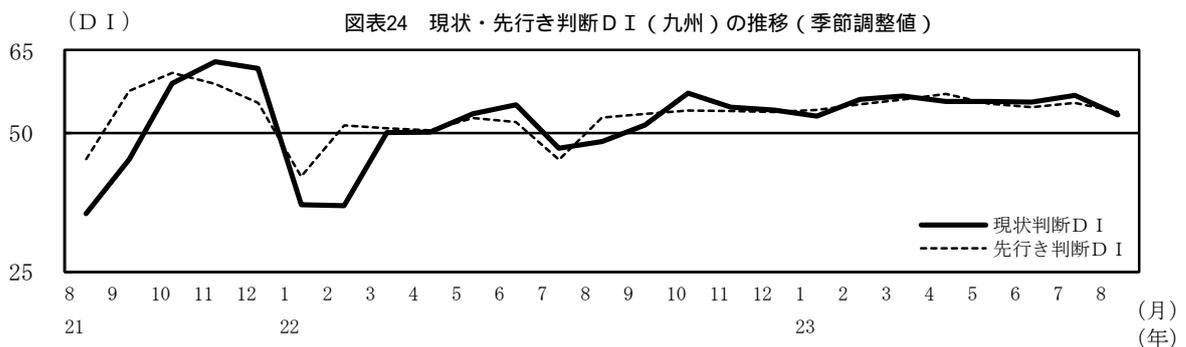
(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移 (季節調整値)



11.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
○			・競合同業者も一律で売上が増加している。また、厳しい状況におかれていた衣類等が上向き傾向にある(百貨店)。
▲			・購入意欲が湧く季節的な要素はあるが、今年は猛暑のため、客が外出するのをためらいがちになっている(衣料品専門店)。
企業動向関連		×	・酷暑のため来客数は著しく落ち込んでいる。また、長引く物価高騰の影響から、買い控えが以前より多く見受けられる(住関連専門店)。
		○	・客の設備投資も徐々に回復傾向にあり、新型コロナウイルス感染症発生前ほどではないが、緩やかに回復している(その他サービス業[物品リース])。
		□	・新型コロナウイルス感染症に関連する融資の元金返済が始まっている取引先のうち、個人事業主や零細企業の一部で延滞が発生している。新型コロナウイルス感染症の影響で売上が回復しておらず、また、物価や人件費の上昇により利益が出ず、返済ができない状態となっている。そのため、中小の零細企業にとっては、景気は良くなっていない(金融業)。
雇用関連		▲	・輸出、輸入ともに低調となっており、加えて、在庫調整もあり厳しい状況が続く。特に中国向けが軒並みキャンセルとなっており、更なる在庫調整となる可能性もある(輸送業)。
		□	・製造業では、エネルギー価格等の高騰の影響により賃上げが難しく、人手不足の解消ができない状況が続いている。また、小売店や飲食店でも行動制限解除により、来客数は増加しているにもかかわらず、人手不足は続いており、物価上昇が続くことによる景気低迷を懸念している(職業安定所)。
その他の特徴コメント		○	・2024年卒の求人情数は前年と比較して確実に増えている。学生にとっては有利な状況であるが、企業や団体にとっては、採用活動に苦戦しているところもあり、夏以降も採用活動を行う企業も増えている。また、今後の企業の求人も緩やかではあるが、拡大傾向にある(学校[大学])。
		◎：今年の夏は、外国人を中心とした観光者数の増加で、コンビニエンスストアの主力商品は好調な動きを見せている(コンビニ)。 ▲：季節商材の購買シーズンに入るため、通年は問合せが多い時期であるが、今年は問合せが少ない(食料品製造業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・人手が足りないため仕事があっても受けられないと客が嘆いており、今後の景気も変わらない(理容室)。
		○	・国内では紅葉シーズンの個人・団体旅行の需要が増加すると予想される。加えて、海外旅行需要が現在よりも増加することに期待している(旅行代理店)。
	企業動向関連	□	・前年と比較すると、明らかに景気は回復傾向にある。しかし、更に伸びる好材料がないため、当面は横ばいで推移するものと予想している(家具製造業)。
		○	・コストの上乗せについて取引先からの理解が得られるようになっており、先行きがやや良くなっていく(電気機械器具製造業)。
	雇用関連	□	・求人情報等では引き続き人手不足が顕著で求人も多いが、一方、コロナ禍での公的融資の返済や物価高騰で景況感は相殺されているように感じる(新聞社[求人広告])。
その他の特徴コメント	◎：旅行シーズンに入ること、海外からの渡航客など、観光での来客数増加が予想される(都市型ホテル)。 ×：材料や製品単価の上昇が続くと予想され、住宅の着工数が減少している(設計事務所)。		

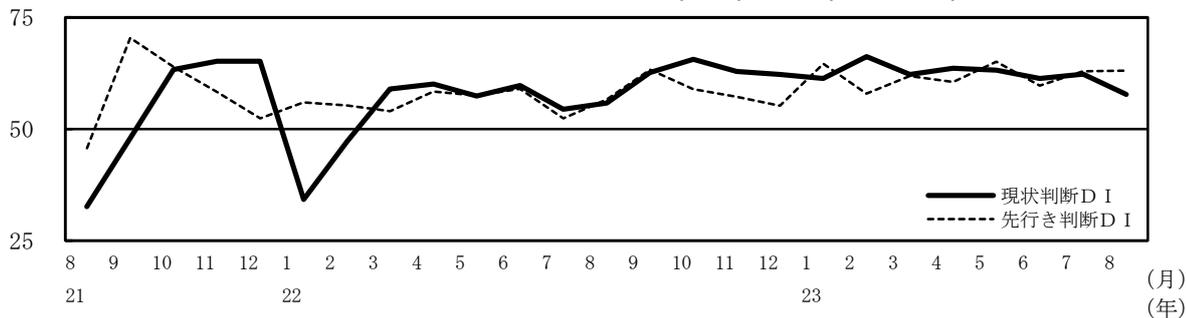


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	○	・人出が良くなってきて来客数が前年と比べて増加しており、売上が増加してきている(コンビニ)。
		□	・月初めの台風接近の影響による営業時間短縮や終日休業で苦戦を強いられるものの、台風後の買い込み需要やギフト需要で、客単価が上がり好調に推移している。また、今年は旧盆が月末にずれたこともあり、売上を押し上げる要因となっている(スーパー)。
		▲	・台風の影響で今月の前半は通常どおりの営業ができずに苦しんだ。台風が明けても客足はすぐには戻らず、今月は期待できない(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連	□	・原材料価格の高騰が一段落し、ある程度の価格転嫁により、生産、販売共に大きな変化はないが収益状況は若干改善している(窯業土石業)。
		○	・観光業、イベント業、飲食業など人流が動き出す業界では業績回復が著しい(会計事務所)。
		▲	・原油価格の更なる高騰で商品原価が上がり、購買意欲が下がっている。小売店からの受注量も減っている(輸送業)。
	雇用 関連	□	・求人案件は増加しているが、求職者の動きが鈍く人手不足感が否めない(人材派遣会社)。
○		・観光客の増加に伴い観光関連の求人数が増えている。特に一般飲食関係の求人数が大幅に増加している。また、時給も大幅に上げてくる企業が増えている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		□: 台風の影響で一時的にマンション見学者は減ったが、動態的に順調に推移している(住宅販売会社)。 ▲: 台風の影響等で集客が少ない(一般レストラン)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・今まではコロナ禍の閉塞感から、多少高くても1度は旅行へというマインドになっていた。インバウンド需要も高まるなか、航空券、宿泊代などの値上げが続き、旅行需要も落ち着き出すと考える(旅行代理店)。
		○	・インバウンド需要については、中国の団体旅行が再開されるため、来客数の増加が見込まれる(百貨店)。
	企業 動向 関連	□	・県内企業の販売促進費は、業種によって違いはあるものの、総じて微減の状況が続く。やはり、人件費や資源の高騰が影響しているものとみられる(広告代理店)。
		○	—
雇用 関連	○	・秋口での社員採用が増えるかと予測している。依然として人手不足の声も多い。ただ最低賃金が大きく上がるため人件費が増加する企業にとっては採用をちゅうちょする場合もあるかと予測している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		○: 新型コロナウイルス感染症が完全に収束しているわけではないが、部分的には良くなっている業種もあるので少しだけ期待を持てる(商店街)。 □: 年末に大幅に忙しくなるまでは大きく変動はないと予想している(その他専門店[陶器])。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

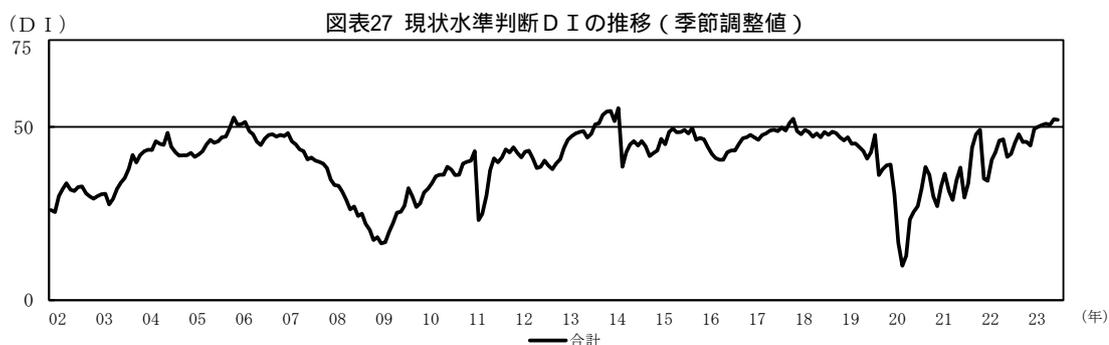


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2023					
	月	3	4	5	6	7	8
合計		50.0	50.5	50.9	50.5	52.2	52.0
家計動向関連		50.1	50.7	50.7	50.0	52.8	52.7
小売関連		48.0	48.9	48.5	47.7	51.9	53.6
飲食関連		57.3	56.3	56.3	54.3	52.5	51.9
サービス関連		54.1	54.6	55.4	55.3	56.7	53.6
住宅関連		42.3	42.6	43.2	43.2	43.4	41.5
企業動向関連		48.0	48.7	50.1	50.2	49.1	49.5
製造業		46.8	46.2	48.6	48.8	46.1	47.1
非製造業		49.3	51.5	51.5	51.6	51.9	51.3
雇用関連		53.9	53.4	54.4	54.3	55.3	52.5



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		50.0	50.5	50.9	50.5	52.2	52.0
北海道		51.6	50.5	49.1	50.3	51.4	54.2
東北		48.0	47.3	46.1	49.0	50.9	52.4
関東		47.0	51.2	51.0	51.2	52.5	52.1
北関東		44.8	53.5	50.5	48.9	51.6	50.2
南関東		47.8	50.4	51.2	52.0	52.9	52.8
東京都		54.6	55.9	56.2	55.9	56.4	57.2
甲信越		47.3	47.2	50.1	46.8	50.7	51.8
東海		46.6	49.3	51.4	49.1	51.8	49.9
北陸		47.9	47.8	47.0	45.3	47.6	49.5
近畿		50.4	51.0	52.6	51.0	52.4	51.3
中国		50.9	50.6	50.3	50.3	52.8	54.7
四国		50.1	50.7	54.4	55.2	52.5	51.8
九州		56.7	53.5	55.7	55.0	55.5	52.5
沖縄		61.2	62.5	55.9	56.8	62.4	56.0

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2023 3	4	5	6	7	8
合計		51.6	51.5	51.0	50.7	52.2	51.3
家計動向関連		52.0	52.0	51.1	50.3	52.8	52.2
小売関連		49.2	50.1	49.1	48.2	51.8	52.8
飲食関連		60.0	57.6	56.6	54.9	54.2	51.9
サービス関連		57.4	56.5	55.6	54.8	56.6	53.4
住宅関連		43.6	42.8	42.1	43.8	42.9	40.6
企業動向関連		49.0	48.9	49.2	50.3	49.2	48.3
製造業		47.4	45.7	47.4	48.4	45.9	45.8
非製造業		50.6	52.2	50.8	52.0	52.2	50.2
雇用関連		54.4	53.4	54.3	53.7	54.7	51.8

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2023 3	4	5	6	7	8
全国		51.6	51.5	51.0	50.7	52.2	51.3
北海道		51.4	50.2	49.1	51.3	53.2	54.6
東北		50.4	49.4	46.7	49.3	50.3	51.3
関東		49.1	52.2	51.3	51.6	52.7	51.1
北関東		46.5	54.2	51.1	49.6	52.7	50.2
南関東		50.0	51.4	51.4	52.4	52.7	51.5
東京都		54.1	56.1	56.3	55.7	57.0	56.1
甲信越		48.0	48.2	50.3	47.2	51.1	51.7
東海		49.0	50.8	50.2	48.8	52.0	49.2
北陸		49.7	48.5	47.5	45.5	47.8	49.7
近畿		53.3	52.4	52.5	50.4	52.3	50.7
中国		52.6	51.1	50.3	49.7	50.9	52.4
四国		52.2	52.0	52.7	54.7	52.3	50.8
九州		58.3	53.1	55.3	54.1	54.2	51.3
沖縄		63.4	62.2	54.5	56.0	62.5	57.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。